

平成20年度第1回土岐市行財政改革懇談会次第

平成21年3月17日(火)

午後2時～

土岐市文化プラザ 特別会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 議 事

(1) 土岐市集中改革プランの実施状況報告等について

(2) その他

4. 閉 会

平成20年度第1回土岐市行財政改革懇談会 会議録(要約)

日時 : 平成21年3月17日(火) 14:00~16:00

場所 : 文化プラザ 2階 視聴覚室

発言者	内 容
事務局	集中改革プラン説明(推進があった事業のみ)。項目の構成は全て揃っている。
委員	P3.「2-2 指定管理者制度の活用」 指定管理者制度を導入している施設について、以前からサービス低下の懸念があるが、既に制度を導入している施設で、そういった苦情はあるか？
事務局	現在、総合政策課には、使いにくい等の苦情はない。市営グラウンドはフレックスに対応していて使いやすいと聞いている。
会長	良い方の評判もないのか？
事務局	地域に密着した施設については、地元で管理しているので、そういった面では使いやすくなっている。
会長	「1-1-3 税の徴収率の向上」について。徴収額の変化は分かるが、全体に対する未徴収の割合はどんな数字になるか？
事務局	H19年度 現年度分について。嘱託徴収員が徴収してきた現年度分の率は、0.32%。H20年度については、0.31%。現年度分については、変わりはない。過年度分(滞納している部分)について、嘱託徴収員の徴収率は、H19年度は、4.16%。H21年2月現在で、5.93%。
会長	分母は何か？
事務局	全体の徴収額。
会長	そうやってもできない未徴収分とは何か？残る部分とは何かあるのか？
事務局	H20年度は数字が出ていないので、H18年度とH19年度の比較について。H18年度の徴収しなければならぬ額(調定額)は約77億9千万円で、その内収入額が約66億4千万円、85.3%の収入率であった。未徴収が約15%で約11億円。過年度分を含む累計である。
会長	過去の累計額を市民が納得して、支払い能力があって支払えば、11億円市に入る。その内6,800万円が徴収できた。嘱託徴収員の活動も活発になってきた。
事務局	補足として、滞納繰越(過年度分)について。 H18年度徴収率 11.7%→H19年度徴収率 約17%。
会長	分母と分子の数字は？
事務局	収入額/調定額。過年度分の取り残し分に対する、その年度の取って来た数字。分母:累計、分子:その年度。
事務局	差し押さえを積極的に実施した。徴収率のアップは市の体勢として行ってきた。
委員	差し押さえ金額は？
事務局	調べて後で報告。 →今現在144件。預貯金が130件で約1400万円。給与6件、生命保険等8件。
委員	144件は全て預金差し押さえか？
事務局	物もあると思うが、一番差し押さえができるもの。
委員	過年度分の徴収率が11%から17%になったとあったが、嘱託徴収員が行ったものか？
事務局	市全体で行ったものである。
委員	約80%が未徴収であるが、全体像が分からないと理解しづらい。差し押さえ件数についても、差し押さえたいものが、どれだけある中の144件なのか？めいっばい差し押さえたい144件なのか分かりにくい。
会長	細かい所よりも、未徴収がどれだけあって、その内どれだけ徴収できたのか。その徴収率の変化とか。
委員	未徴収額(H19年度時点)約10億円をどうやって徴収するか。焦げ付いたままにするのか。
会長	その辺りが一番難しく、微妙なところである。その10億円が徴収できない大きな理由は何か？徴収できる見込みはあるのか？
委員	給食費の滞納も多いと聞いた。
事務局	給食費等については、市もある程度は関与するかもしれないが、学校単位で動いている状況である。
事務局	給食費については措置児童というのがあり、どうしても家庭の事情で払えない方も見える。そういう方は申請してもらっている。学校の先生だけに押し付けるのではなく、PTAも協力して納付してもらっている。納付率は90%を超えていると聞いている。
委員	昨日(3月16日)福祉協議会の会合があった。福祉のお金を、年に何回か困窮家庭に渡している。払えない方に現金を渡して、それが給食費に回っていれば良いが、他の所で使われてしまう。どこを基準に困窮家庭とするかで困っている。一方で手厚い保護をしようとするのと、一方で納税義務を果たしていくということで、申請をすれば免税されるが、そういうことをしない家庭との見分けが付かない。

発言者	内 容
会長	先ほどの10億円に話を戻すと、色々なケースがあると思う。典型的な理由は何か？
事務局	会社が倒産して、破産手続きをされている。固定資産がかなりあり、そういう物がとどこおっている。市県民税のとどこおりもかなりある。昨年一つ破産手続きが完了し整理した。約1億円。そういう物の積み重ねで、額がなかなか減っていかない。 対策として、来年度、嘱託徴収員をもう1名増やす予定。差し押さえについて、「税金を納めなくても、市は何もしないじゃないか。」と思われてはいけない。金融機関で預金を調べ、使っていない預金や定期を差し押さえしている。その他の物件についても差し押さえしている。現在検討しているのが、インターネットでの公売。少し手続きに手間取り、H21年度から始める予定である。
会長	徴収員はどんな人で、どんな職業だった人を雇ったのか？
事務局	年齢的には50代。一人は自動車会社セールスマンで対応に慣れた方。もう一人については覚えていないが、折衝事に慣れた方である。
会長	どんな人を選ぶかによって徴収率は変わる。
委員	前回の報告で、部課長クラスの人が税徴収に行つて成果を上げた。今年度やっていない理由は？
事務局	部課長の徴収は行ってない。課長という担当課長ぐらい。
委員	地位のある人が徴収に行つて成果が上がるなら、もっと行かないといけないのでは。
事務局	どこかは分からないが、他市では行っているようだ。土岐市ではそこまでの体制はできていない。担当課で徴収しているだけである。
委員	税務課の職員でないと税徴収ができないのか？
事務局	徴税吏員でないとできない。
会長	「1-1-4 市有財産の売却の検討」について。22件の売却金額は？
事務局	22件で約4100万円。それまで貸し付けていた土地を売却した。土地面積は約1万2千㎡。
事務局	不動産鑑定評価に基づいている。
会長	競売か？
事務局	先ず、今まで借地していた人に土地を売る話をした。そこで金額的に折り合いが付けば売る。
委員	市有財産全体がどれだけか？売却できるような土地について、どれだけか？
事務局	H20年度貸付件数344件中、22件売却。
会長	22件貸していた事で、賃貸料が入っていた。賃貸料は年間でどれぐらいか？
事務局	344件で約7240万円。売却した22件だけの賃貸料は分からない。貸し付けている土地の状況によって価格も異なる。
会長	単純な比例で計算すると、344件で7240万円なら、22件なら約400万円。10年貸せば、入ってくる賃貸料で売ったことになる。売った方が賃貸より良いのか、長期的に市にとって良い事なのか考えないと分からない。
事務局	土地を売却すれば、相手からの固定資産税の収入がある。その辺りも検討しないとイケない。
委員	「引き続き売却基準・方法等を検討する。」とあるが、貸付対象以外の土地についても、売却基準があるのか？
事務局	まずは貸し付けてある土地について、売却していくための基準である。
委員	駅前には遊休地がたくさんある。そういう土地は売却対象にはならないのか？
事務局	特に基準というわけではないが、今は貸付地を売却という方針だが、以前は売らないという方針が強かった。駅前の土地は相当な資産だから有効活用を考えていかないといけない。何らかの基準等で、売っていくという検討材料にはしている。
委員	今は一番状況が悪い。この時期に土地を売ることは考える必要がある。
事務局	今の状況では、買ったときと売るときに価格差が大きい。原則として、取得価格を下回らないように売却する方針がある。
委員	「1-1-4 引き続き売却基準・方法等を検討する。」とあるが、土地を売る事ばかりが大事ではない。このような時期なので、今は温存しておいてはどうか。
会長	この場で方針の判定をするわけにはいかない。土地を貸した方が長期的に市の財政にとって良いのか、売ったほうが良いのか、専門家でも難しいが不動産価格がこれから上がるかどうかの予測とか。そのような分析を、どこかの部署で行っているか？
事務局	市の内部組織として、公有財産審査会がある。各地区には市有地管理委員会がある。自治会の方や市議会議員が構成員になっている。この土地を売って欲しいという案件があれば、委員会を通じてそこで審議する。
会長	市側から、この土地を売っていこう等の方針を決める組織ではないのか？
事務局	そのような組織ではない。土地購入に関する申し込みがあった場合の審議の場である。この土地を売る売らないは内部で検討する事項ではあるが、今はそこまでは至ってはいない。

発言者	内 容
会長	基準と基本的な方針は、どうすれば長期的に見て市の財政にとってプラスなのかトップが判断し、その方針に合っていれば土地売買の要望に応じるとか。言われてから考えるより、能動性も必要だと思われる。
事務局	駅前の土地は市が保有しているだけで貸してもいい。土地を売れば固定資産税は入るが、そのあたりの検討が必要だと思っている。ただ、今土地を売る時期かどうか問題があり、内部で詰める必要がある。
委員	「1-1-11 公共施設の再編・廃止の検討」について。文化会館どうなっているか？状況説明をして欲しい。
事務局	見直しを検討しているが、結論が出ていない。文化会館内には(財)埋蔵文化財センターがあり、埋蔵品が保管してある。その辺りを整理しないと結論が出ない。
委員	アスベストは取ってあるのか？
事務局	取ってある。建物の解体工事をするにしても、アスベストは除去する必要がある。
委員	文化会館を使用したいと希望すれば使用できるか？
事務局	現在は倉庫として使われている。本当に使いたいということであれば、整理する必要があると思われる。
委員	美濃焼ランドはどう利用されているか？
事務局	倉庫として利用している。
委員	道路改良に伴う代替地としてとってある。久尻区住民から道路改良を要望しているが、地籍調査も進んでいないので、道路改良の話も進んでいない。
委員	妻木産業福祉会館を取壊した跡地は、駐車場として利用されているようだが、土地の管理は誰が行っているのか？
事務局	土地は市有地で管理は市が行っている。公民館、保育園の駐車場として利用している。現在の妻木保育園の駐車場は借地なので返す。
委員	西部体育館は使っているのか？
事務局	学校で使っている。3市1町の合併協議の時に、体育館と支所の機能を持った施設建設の計画があったが、今その計画は停滞している。弓道、バドミントン、卓球で使用している。
委員	「2-1-2 市場化テストの研究」について。市場化テストとはどんなものなのか？
事務局	行政が提供しているサービスを民間と行政が競争入札を行い、勝った方がその事業を行う。例えば窓口業務など。問題点としては、近隣に業務を請け負う業者がいない。また、3年間事業を任せたとして、その後やらないとなると困ってしまう。デメリットが大きく、導入は見送っている。
委員	「1-1 歳入確保・歳出の抑制」について。 行財政改革で歳出を削減することは良いことだが、歳入を増やしていかないといけない。土岐プラズマ・リサーチパークはUR都市再生機構で、土岐アクアシルヴァは民間である。土岐市は広大な土地を持っているので、土岐市自体が計画していかないといけない。若者が住み、働き、子どもを生む循環ができない。愛知県高浜市は高齢化率16%、土岐市は25%。その事を踏まえて税収が入ることを考える必要がある。以前そのことを市長に話したら、非常に景気が良かったころは、リスクが大きいので、企業誘致は4～5年先になるので、思い切って行えないという答弁だった。ただ、やれないですとそのままでは、なかなか発展しないと思うので、そこを考えてもらいたい(希望)。
委員	「2-1 民間委託等の推進」について。 行政・住民・企業が三者一体となってやっていかないといけない。H20年度実施状況に「事務事業の民間委託等に関する指針の作成を検討した。」とあるが、その中にその事は含まれているか。 瑞浪市は公民館の運営を「まちづくり委員会」に任せている。そういったことを土岐市も考えられるかどうか。民間委託についても企業や(財)施設管理公社ばかりでなく、住民が組織できるNPOに任せることを考えられないか？
会長	細切れにして部分部分をどうするのかという議論や、企業誘致の1件2件も大事だが、長期的な人口がどうしたら増えていくのか検討することが大事である。一つは、土岐市から人が出て行かないようにする。商店街のシャッター通りが増えている。全国の色々な商店街で、商店街に住んでいる方が空き店舗等を運営して、地域の人々の写真展を行ったり、そこにお客さんが来て買物をして活性化する。そういうことを市がガイドする。市内の協議会を使って、色々な方法で地域を活性化し、店を閉じて何処かへ行ってしまふことをなくすとか。土岐市に住みたい人が増えるような攻め方を、どこがどう考えればよいのかの方向を、一般的に話しはできるが、それがどう具体的な行動に繋がるかが見え難い。部分部分で、公営を民営化するとか矛盾はないが、個別にやっていけば本当に市が良くなるのか。もう少し大きな構想、例えば「土岐市を明るくする」「土岐市を元気にする」等の動きが起こるように、土岐市が火をつけて回る。市が何かをするのではなく、年配の方で、まちづくりにエネルギー持っている方は大勢いる。持っているエネルギーが結果に繋がるような、組織が動くようにするにはどうしたらよいか？

発言者	内 容
委員	行財政懇談会は、一般の人と行政が話し合う機会である。例えば「土岐市を考える会」のように大きな会を作って、土岐市に提言をして、ビジョンを作っていく必要がある。土岐市の住民はどちらかと言えば、何でも行政にやらせようとしている所がある。自分たちにできること、行政が分担すること、企業が担う部分とか。三身一体の関係を構築しなければならない。そうしないと細かい部分の事ばかりで、全体の事を図っていけない。
会長	両方大事だと思う。商店街は商店街で活性化する。青年会議所は青年会議所で何ができるか。市はそれを応援する。そういう積み重ねで市が活性化すると思う。そういう全体のキャンペーンを、誰がどうすればこうなるのかが見えてこない。
委員	一番良い例は、掛川市だと思う。高浜市も行政とまちづくり委員とボランティアの三者でやっている。
委員	瑞浪市が良くなった。活気が出てきたと思う。
委員	瑞浪市は高浜市と提携している。
会長	総務部長と総合政策課長が中枢だと思われる。是非検討して欲しい。
事務局	「2-6-3 コミュニティビジネスの研究」について。下石町は検討中であるが、駄知町のまちづくり計画策定に関し支援を行っている。地元が活発に活動している。県からも支援を受けている。月に1~2回会合をしている。行政サイドから手を差し伸べることも必要だが、市民サイドから提言があり、それに対して行政がどうやったら動けるか。その方向で行った結果、駄知町のまちづくり計画策定に関する支援となった。
委員	鶴里町や妻木町にもある。
会長	それぞれの団体で、活発に行動するように仕向けたり、応援しやすいようにサポートをする方がよい。
会長	提案が来るのを待つのではなく、話があるように刺激する。JC、青年会議所と懇談会を持つとか、半歩踏み込む事が大切。青年会議所はエネルギーはあるが、どうしていいのかわからなかったりする。
委員	動きがあったときに、法律に照らし合わせて押さえつける。拒否するばかりでは困る。
会長	行動するのはJCや青年会議所。市条例関係でできないことは、議員に働きかけて、条例改正をするとか。
委員	「4-2-2 収益構造の強化」について。曾木町につてどれぐらいの水道利用率か？
事務局	水道普及率については、鶴里町が86.6%、曾木町が81.3%の水道加入率である。
事務局	市役所に来られてお気付きの点があれば報告して欲しい。
委員	市民課の対応が良くなった感じを受ける。気持ちの良い対応をしてくださる。前はひどかったので行きたくなかった。
事務局	窓口対応の研修等を行っている。
委員	まだ電話をたらい回しにされる。「それはこの課ではない。」と言われ議論が途絶える。
事務局	部署が2つ3つにまたがる場合、その2つ3つの部署が集まって一緒に対応することが大切。
会長	電話を回した職員も、積極的にたらい回しにするつもりはなく、自己防衛的な気持ちから電話を回したと思われるが、もう一歩踏み込む指導が必要。
委員	土地について規制がかかっているかどうか調べるときに、先ずどこの課へ言っていかが分からない。都市計画課へ行ってくれ、税務課へ行ってくれと言われる。税務署に行く総合案内が入口にあり、知りたい案件を総合案内に伝えれば、調整が必要な課を教えてくれる。どこの課へ行けばよいか教えてもらえると助かる。
事務局	受付に問い合わせがあった場合、分からない事があれば広報公聴係に問い合わせることになっている。広報公聴係で調べてどこの課へ行けばよいか受付に指示を出す。
会長	定員削減も良いが、退職した能力の高い超ベテラン職員を、総合窓口置くのはどうか？
委員	天下りだと世間の目があるので難しいと思う。
委員	受付の職員は何の仕事をしているのか？
事務局	案内や電話交換を含めて外部委託している。市の職員ではない。
会長	受付は市役所職員の方がよい。
事務局	受付もある程度の事は勉強してみえるが、教育する必要も感じる。
会長	総合案内ができる職員が一人いると、市民の行政に対する印象がガラッと変わると思う。
委員	市民から一番分かり難いのが福祉である。市役所に電話するとウエルフェアだ、社会福祉協議会だとすぐに回される。どういう用件かしっかり聞いてから回すならよいが、福祉課に電話すると、それはウエルフェアと言って回される。民生委員はウエルフェアのために働いているのではなく、土岐市全体の福祉のためにやっている。市の福祉課にも、ある程度受けてもらわないと困ると思う。そのへんが一般市民には分かり難い。
事務局	福祉関係は法律が毎年のように変わっていく。毎年のように福祉行政が変わる。

発言者	内 容
会長	個々の問題の解決の具体的な相談は、専門の部署に行けば良いと思う。どこに相談に行けばいいのか案内できれば良いと思う。
委員	組織について。今現在、課長は何名いるのか？ 部課は統廃合されているのか？
事務局	課長は約50名。部課数は減っている。企画部を総務部と統合し、企画部長をなくした。
委員	課長に対して部下が5～6名の所もある。小さい課を統合し、10名以上部下がいる課にならないか？ 課長が広い範囲で仕事をすれば、見晴らしがきく。
事務局	課長数は減らしている。総合政策課長は、研究学園都市推進室長と定額給付金対策室長を兼務している。 課長補佐級も仕事をたくさん兼ねている。できるだけ管理職は減らしていきたいと考えている。土岐市に管理職が多いのは、総合病院の関係や保育園では園長が管理職になっているから。
委員	管理職が50名を切っていれば、それ程多くないと思う。
会長	今現在、市の職員は何名いるか？
事務局	職員数は全体で925名。病院約300名。600名の中に、保育園、環境センター、衛生センター、給食センターが入っている。前市長もそうだったが、現市長も直営の方針である。
委員	苦労して行財政改革を行っている。そうしながら健全財政に近い形で年度を運営していく。ただそれだけである。苦労しながら、将来の希望を持っていくためには、基金に積み立てる。今年度の行革でプラス部分がいくら出たら、そのうち何%は基金に積むとか、将来のビジョンを持ってやっていかないと基金が無くなる。今の基金はこれからどんどん取り崩して無くなる。 苦労した甲斐があるような、基金を生み出すような方法を作っていけないと、なにか空しい。
会長	収入と支出の差がないと基金はできない。市全体が活性化し、住む人が増えて、出て行く人が減っていくことをしないとできない。
委員	基金が無くなるとどうなるのか？
会長	負債が増えて、財政破綻する。
委員	広報を見ると、土岐市は財政的には破綻に近づいていないようだが、徐々に基金が無くなっていけば、破綻の可能性もあると思う。
会長	収入を増やすか、支出を減らすかしないと根本的な解決にはならない。 土岐市から出て行く人を減らす、少しでも入って来る人を増やさないといけない。基金がある内にそれを実行し、基金が減らないように、むしろ追加の基金が積めるようにする。 細切れなことをやるのではなく、「3年5年かけてそうするぞ」という活性化のための組織、市民との活動を今から始めればまだ間に合う。
事務局	現在185億円で予算を組んでいる。H16年度までは200億円超の予算を組んでいた。ちょっと背伸びをした予算だった。理想は、その年度の歳入と歳出がバランスをとれてゼロになることであるが、どうしてもやらないといけない事業がある、どうしても補助金が少ない等の理由で、基金で調整している。総枠として200億円を超える予算は組まない。将来的に基金がゼロになることは避けたい。総額の予算を決めながら調整をし、将来を見つめながら計画的な財政運営を心がけている。
会長	日本を含めて全世界的に景気が悪い。お金を何十兆円とバラまいてでも景気対策をしなくてはならないとやっているが、将来世界中に財政赤字が残る。国の懐も酷いことになってくる。土岐市だけでも活性化する取り組みを今からでもやっておかないと、来年再来年の予算編成がもっと苦しくなる可能性がある。市民と行政が一体となって元気な土岐市にする運動を起すことが重要。
委員	土岐市に来る電車が少ない。多治見止まりは多い。JRに土岐市駅に止まるように働きかけてはどうか？
事務局	毎年陳情に行っており、今年度も瑞浪市長と一緒に要望に行っている。
委員	JRの方は、利用客が増えなければ本数を増やさない方針である。採算が合わないと増やさない。
会長	学生の下宿でもいいので、人を増やさないといけない。
委員	土岐市にはマンションが建たない。若者に、通勤通学でのいいので住んでもらう。
委員	土岐PRPには土地がある。だいぶ住宅も増えてきている。
委員	行革懇談会は毎年1回だが、今後の見通しは？1回だと結果の報告ばかりになってしまう。
事務局	H21年度は2回は実施したい。1回目に意見をもらい、2回目にそれがどう繋がったかの結果を報告する。
委員	懇談会の目的は、「行財政改革を推進して、調査・協議する」とある。調査するならそれなりの資料を事前にいただかないと調査できない。「精査・協議する」なら今の懇話会と近い形になる。もう少し緩やかな、各委員からの意見を聴取る等にすれば、この懇談会の目的に合うと思う。
会長	このことをご検討願う。